

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第3号第1様式 (第27条第4項関係)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	874,916,138	777,828,821	97,087,317	流動負債	209,874,378	190,770,881	19,103,497
現金預金	597,446,817	501,401,340	96,045,477	事業未払金	126,496,587	117,264,064	9,232,523
事業未収金	267,873,576	259,045,262	8,828,314	1年以内返済予定設備資金借入金	64,304,000	64,304,000	
未収補助金	682,000		682,000	1年以内支払予定長期未払金	1,861,572		1,861,572
立替金	277,506	138,150	139,356	職員預り金	16,574,879	8,528,719	8,046,160
前払金	6,163,420	16,431,710	-10,268,290	仮受金	637,340	674,098	-36,758
前払費用	2,472,819	812,359	1,660,460	固定負債	961,733,889	1,003,196,740	-41,462,851
固定資産	3,246,459,811	3,288,327,223	-41,867,412	設備資金借入金	843,674,000	907,978,000	-64,304,000
基本財産	2,594,421,739	2,649,562,549	-55,140,810	退職給付引当金	107,821,243	95,218,740	12,602,503
土地	968,627,949	968,627,949		長期未払金	10,238,646		10,238,646
建物	1,625,793,790	1,680,934,600	-55,140,810	負債の部合計	1,171,608,267	1,193,967,621	-22,359,354
その他の固定資産	652,038,072	638,764,674	13,273,398				
土地	36,000,000	36,000,000					
建物	3,833,832	4,602,035	-768,203	純資産の部			
構築物	44,734,824	50,837,469	-6,102,645	基本金	626,555,240	626,555,240	
車両運搬具	9,195,959	12,686,600	-3,490,641	基本金	626,555,240	626,555,240	
器具及び備品	38,086,925	29,148,698	8,938,227	国庫補助金等特別積立金	599,638,902	638,558,501	-38,919,599
権利	4,983,595	5,507,701	-524,106	国庫補助金等特別積立金	599,638,902	638,558,501	-38,919,599
ソフトウェア	16,833,533	10,699,855	6,133,678	その他の積立金	400,000,000	400,000,000	
退職給付引当資産	95,626,562	86,085,374	9,541,188	施設・設備整備積立金	400,000,000	400,000,000	
施設・設備整備積立資産	400,000,000	400,000,000		次期繰越活動増減差額	1,323,573,540	1,207,074,682	116,498,858
差入保証金	1,770,000	1,830,000	-60,000	次期繰越活動増減差額	1,323,573,540	1,207,074,682	116,498,858
長期前払費用	623,992	1,018,092	-394,100	(うち当期活動増減差額)	116,498,858	-669,748	117,168,606
リサイクル預託金	348,850	348,850		純資産の部合計	2,949,767,682	2,872,188,423	77,579,259
資産の部合計	4,121,375,949	4,066,156,044	55,219,905	負債及び純資産の部合計	4,121,375,949	4,066,156,044	55,219,905

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	会計年度末における時価法
時価のないもの	総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準移行日前のリース取引及び重要性のないリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上することとしている。なお、当期は見積り計上すべき徴収不能額がなかったため、徴収不能引当金は計上していない。

退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額(約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額)を退職給付引当金に計上している。

賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上することとしている。なお当期は見積り計上すべき金額がなかった為賞与引当金は計上していない。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪民間福祉事業従事者共済会の退職共済制度を採用している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は社会福祉事業のみの為作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 社会貢献事業拠点区分(社会福祉事業)

「社会貢献事業」

イ 藤井寺特別養護老人ホーム拠点区分(社会福祉事業)

「法人本部」

「藤井寺特別養護老人ホーム」

「藤井寺デイサービスセンター」

「藤井寺ヘルパーステーション」

「藤井寺ケアプランセンター」

「藤井寺在宅介護支援センター」

「藤井寺特別養護老人ホーム診療所」

ウ 高齢者ケアセンターつどうホール拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホームつどうホール」

「デイサービスセンターつどうホール」

「ヘルパーステーションつどうホール」

「ケアプランセンターみささぎ」

「グループホームつどうホール」

「特別養護老人ホームつどうホール診療所」

「障害ショートステイつどうホール」

「障害デイサービスセンターつどうホール」

「障害ヘルパーステーションつどうホール」

- エ 高齢者ケアセンター大仙もずの音拠点区分(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム大仙もずの音」
「デイサービスセンター大仙もずの音」
「ケアプランセンター大仙もずの音」
「特別養護老人ホーム大仙もずの音診療所」
「北第1地域包括支援センター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	968,627,949	0	0	968,627,949
建物	1,680,934,600	47,227,312	102,368,122	1,625,793,790
合計	2,649,562,549	47,227,312	102,368,122	2,594,421,739

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	968,627,949円
建物(基本財産)	1,625,793,790円
計	2,594,421,739円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	907,978,000円
計	907,978,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,055,481,024	1,429,687,234	1,625,793,790
建物	19,035,359	15,201,527	3,833,832
構築物	112,175,064	67,440,240	44,734,824
車両運搬具	86,865,039	77,669,080	9,195,959
器具及び備品	213,928,904	175,841,979	38,086,925
権利	8,322,501	3,338,906	4,983,595
ソフトウェア	36,787,371	19,953,838	16,833,533
差入保証金	1,930,000	160,000	1,770,000
合計	3,534,525,262	1,789,292,804	1,745,232,458

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし